【 様式第８号（第９条関係） 】　※Ａ４の大きさの用紙で提出してください。

１部提出

|  |  |
| --- | --- |
| 特定非営利活動法人解散認定申請書  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日  　　（あて先）八尾市長  主たる事務所の所在地  定款で規定した正式名称を記載してください。*例：特定非営利活動法人○○、ＮＰＯ法人○　等*  特定非営利活動法人の名称  ふりがな  代表者の氏名  主たる事務所の電話番号 （ 　 ）  特定非営利活動法人を解散することについて、特定非営利活動促進法第31条第２項の認定を受けたいので、次のとおり申請します。 | |
| 事業の成功の不 能となるに至った理由及び経緯 | 事業の成功が不能となるに至った理由及び経緯について具体的に記載  してください。 |
| 残余財産の  処分方法 | ・定款に定めがある場合は、「他のＮＰＯ法人」「国又は地方公共団体」「公益社団・公益財団法人」「学校法人」「社会福祉法人」「更生保護法人」のうち定款に定めた者に帰属します。  ・また、定款に定めがない場合は、市長の認証を得ることで、国又は地方公共団体に帰属させることができます。  ・上記以外の場合は、国庫に帰属します。 |
|
| 添付書類 | 特定非営利活動法人の目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能を証する書面 |

※大阪市及び堺市のみに事務所を設置又は事務処理の権限を移譲した市町村（１ページ参照）のみに事務所を設置する場合（市町村の所管法人となる場合）は、各市町村の定める様式によってください。